

直近の世論調査から－2013. 10. 11(9月分データまとめ)

1. 9月の社会情勢－全国紙4紙の報道状況から

2013年9月の全国紙4紙（読売、朝日、毎日、日経）の一面トップの記事（全162項目）の内容を見ると、取り上げの多かった記事（分野）は以下の通りであった。

① 外交（シリア問題・G20など）関係	19	
② 2020年東京五輪決定	17	（うち汚染水問題と関わり 4）
③ 消費税増税・経済対策関係	13	
④ J R北海道問題	12	
⑤ 気候変動・自然災害	9	
⑥ 福島第一原発汚染水問題	6	（うち東京五輪と関わり 4）

一面トップに限らないと、これに「集団的自衛権・安保」の問題が加わる。各項目の特徴としては、以下の点が挙げられる。

① 消費税増税問題は、2013年10月1日をもって首相が8%増税実施の適否を判断するとされ（9/4）、それに向けて、法人減税および家計支援を含む5兆円経済対策の策定の指示（9/12～）、これに伴う復興法人税の廃止問題について与党内あるいは税調で賛否が出ている旨頻りに報道された（9/19～）。関係記事数としては圧倒的にこの問題が多かった。

② 外交関係では、まず上旬に米国シリア軍事介入問題に関する議論が続くなかでG20が開催され、首相が出席。この関係でシリア問題にかかる日米首脳会談、日ロ首脳会談、中韓首脳との初接触が報じられた（9/5～7）。また、下旬の首相の外遊に関わっては、日加首脳会談による両国の経済連携の強化（9/22～25）、訪米・国連総会での講演内容（積極的平和主義、女性重視など）が報じられた（9/26～29）。

③ 安保関係では、有識者会合（安保戦略懇9/11、安保法制懇9/17）の初会合ないし再開に関わって、安保戦略の策定、集団的自衛権の容認問題が頻りに報じられた。集団的自衛権の容認問題をめぐっては、自公の間で主張のくいちがいがあり、その配慮から解釈変更は2014年春以降になるとされた（9/25～26）。加えて、集団的自衛権の行使範囲に関して官房副長官補が「地球の裏側まで」と発言して物議を醸したほか（9/19）、安倍首相は訪米中の講演で「積極的平和主義」と換言して発信した（9/26）。

④ 2020年東京五輪決定（9/10）に関わっては、首相がIOC総会の最終プレゼンの場で、漏出が相次いで発覚している福島第一原発の汚染水について「コントロールされている」と発言したことから、国民の間でも大きな疑念が出ている。関係記事としてはこのほか、五輪開催に向けたインフラ整備、羽田の離発着枠の拡大など。

このほか、関係する記事としては、国民投票法の改正案、秘密保護法案の提案など。TPP交渉にも若干の進展があった。

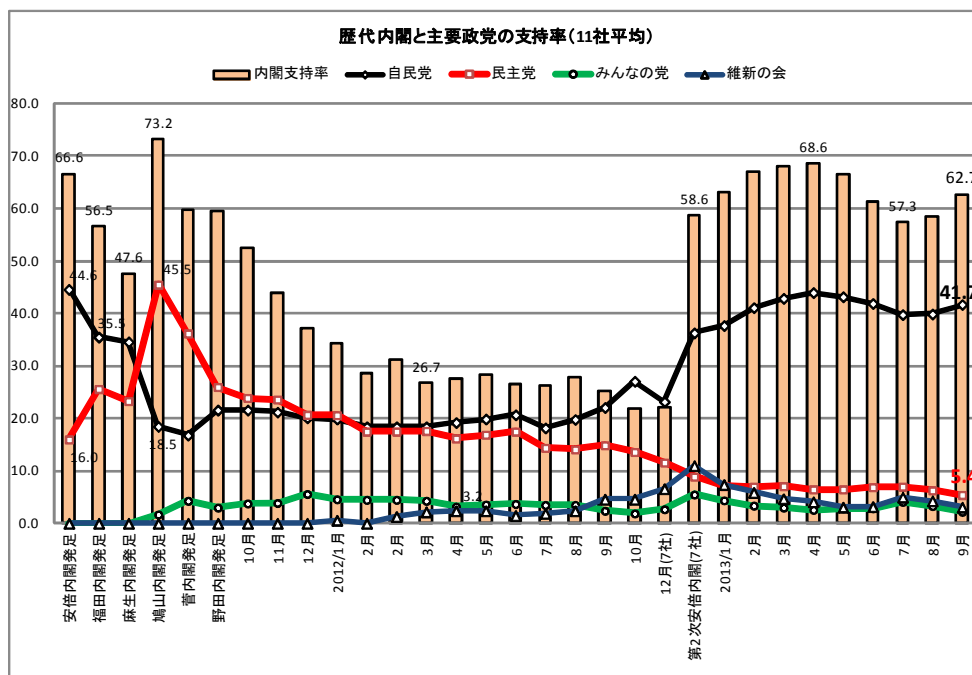
このほか、関係する記事としては、国民投票法の改正案、秘密保護法案の提案など。TPP交渉にも若干の進展があった。

内閣支持率		
9月	支持	不支持
日経9.30	66	26
毎日9.16	60	23
読売9.16	67	21
朝日9.10	57	24
共同9.16	61.8	20.4
時事9.13	61.3	17.9
NHK9.9	59	23
JNN9.9	70.3	28.4
ANN9.30	62.2	17.7
FNN9.16	65.2	21.1
NNN9.16	60.1	20.5
平均	62.7	22.1

（※9月の主要記事一覧は、ホームページには掲載しました。アドレス後記）

2. 内閣支持率は上昇—オリンピック効果なども？ 10月は下がりそう

第二次安倍内閣の支持率（各社平均）は、2012年12月に支持率58.6%でスタートし、その



の後上昇を続け、13年4月の68.6%をピークにいったん下降に転じ、7月に57.3%まで下がったが、その後再度上昇に転じた。8月の58.4%を経て、9月は62.7%まで回復している。

この間の上昇要因としては、外交・外遊先での首相の存在感のアピール、2020年東京五輪決定、5兆円経済対策の策定指示などが推察される。また、「消費税増税の決定」は低下要因になりうるが、9月前半の段階では増税に対して慎重姿勢を貫いたこと、先手を打って増税に伴う経済対策の策定を指示したことなどが奏功し、支持率に大きな影響を与えていないと見られる。

一方で、11社中最後の実施である日経調査（9/30、ANNとともに）では、唯一、内閣支持率は前回調査（8/26）比で下落している。他社の調査結果と比較しても、客観的に低い水準ではないが、支持率は2ポイントのマイナス（68%→66%）、不支持率は3ポイントのプラス（23%→26%）である。9月後半期の報道状況から、低下要因としては、安保戦略や集団的自衛権の議論の本格化、I O C総会での「汚染水はコントロールされている」発言に対する疑念のほか、10月1日の表明に向けて消費税増税の方向が濃厚になってきたことも考えられる。9月最終盤に出た日経調査の結果は、変化の兆しを先取りしている可能性がある。実際、10月10日現在では6社中4社で内閣支持率の下降傾向が見られており（6社平均で61.4%）、10月は再び下がるものとみられる。

3. 自民党「1強」体制が続く政党支持率…底値も崩れた？ 民主党

与党・自民党の支持率は、安倍内閣の支持率の高さを背景に、これと連動するかのよう

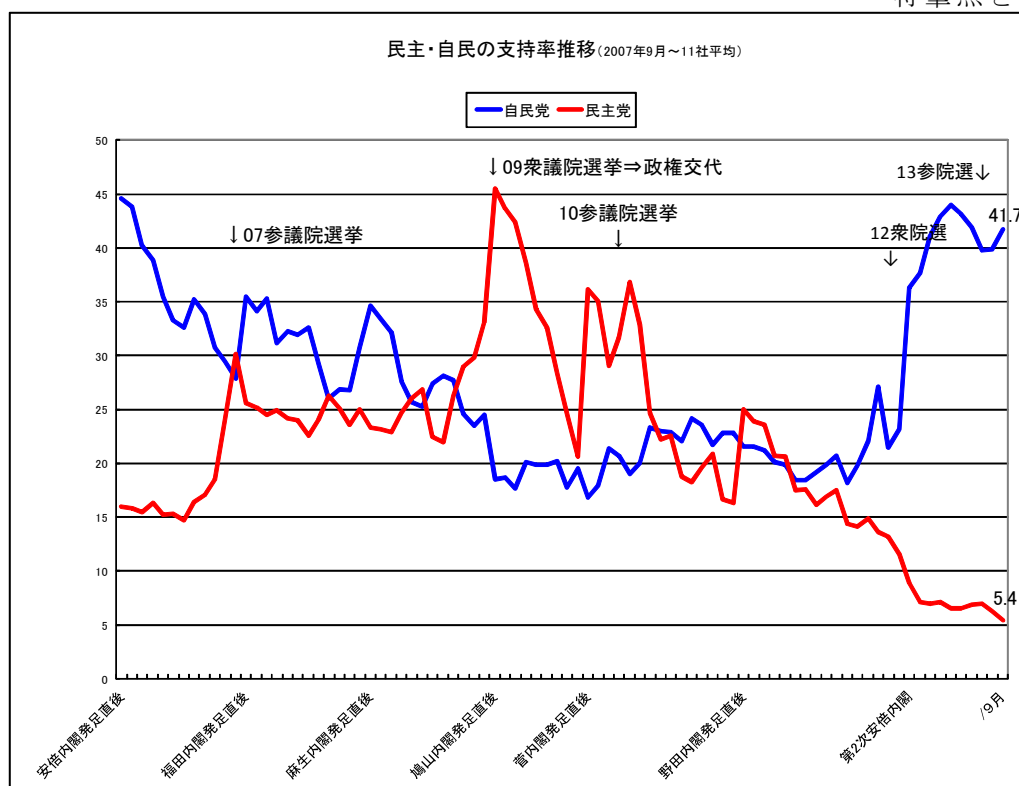
にカーブしながらも40%の水準をキープしている。各社平均では8月の39.9%からさらに上昇し、9月は41.7%に上がった。自民の支持率40%という水準は、小泉内閣の安定期に匹敵する。連立を組む公明党も、同3.9%から4.1%へと上昇した。

これに対して野党各党は、どこも現状維持で手一杯という様子である。共産（3.6%）、社民（0.8）、生活（0.4%）が前月と同じ水準を維持したほかは軒並み低下しており、民主6.3%→5.4%、みんな3.3%→2.2%、維新4.3%→3.1%となった。その一方で、「支持

政党なし」は34.2%から35.0%に上昇した。

政党支持率									
9月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし
日経9.30	55	5	3	6	1	2	3	1	19
毎日9.16	35	4	6	3	1	4	5	1	33
読売9.16	43	5	3	2	0	1	2	0	39
朝日9.10	38	4	4	3	1	2	2	0	40
共同9.16	44.1	5.1	3.7	4.0	0.4	2.7	4.7	0.2	33.1
時事9.13	28.8	3.5	4.8	1.8	0.5	1.4	2.0	0.1	56.3
NHK9.9	40.3	5.5	4.4	3.2	0.7	2.1	2.2		34.6
JNN9.9	36.0	6.1	4.7	4.3	0.5	1.7	2.6	0.4	42.3
ANN9.30	54.0	7.7	4.1	4.4	1.3	2.0	2.2	0.6	22.9
FNN9.16	42.1	5.5	3.2	3.8	1.0	3.3	6.8	0.6	31.6
NNN9.16	42.9	7.5	4.6	4.6	1.1	2.2	1.9	0.2	32.7
平均	41.7	5.4	4.1	3.6	0.8	2.2	3.1	0.4	35.0

民主は下野後7%の水準をキープし、「底を打った」と思われたのだが、8月6.3%、9月5.4%と、低下が続いており、本当に危機的な状態にある。民主の支持率5%台は、第一次民主党の結党(1996年)当時の水準である。特筆点として、日



経調査(9/30)で、共産党が6%をマークし、民主党の5%を抜いたことである。今後の野党各党の支持率の動向において注目される。

4. 制度・政策…消費税、集団的自衛権、汚染水問題など

やや設問項目の設定に独自性の強い時事通信を除いた10社を見ると、9月実施の世論調査で調査項目として共有度が高いのは「消費税増税問題」、「汚染水問題」である。このほか、「秘密保全法」関係を5社、「集団的自衛権行使容認問題」関係を4社が問うた。

(1) 消費税増税問題

消費税増税問題はほぼ全ての調査主体が問うていたが、調査項目の設定のしかたにはややバラツキがあった。

増税の賛否を問うたのは、NHK、毎日、FNNの3は、「予定通り」、「先送り」、「段

階的」、「反対」の四択とした。3社平均で見ると、「予定通り」30.1%、「先送り」17.3

消費税の段階的増税に			消費税に軽減税率導入			消費税の増税を				
	賛成	反対		賛成	反対		予定通りに	先送り	段階的、小幅	反対5%維持
JNN9.9	44	52	毎日9.16	72	23	NHK9.9	27	18	35	16
朝日9.10	39	52	読売9.16	74	18	毎日9.16	30	19	25	22
共同9.16	46.8	50.0	FNN9.16	70.8	23.2	FNN9.16	33.4	14.9	26.6	22.2
NNN9.16	45.1	42.8	平均	72.3	21.4	平均	30.1	17.3	28.9	20.1
日経9.30	47	48	震災復興法人増税廃止に			消費税を再来年10月には10%				
ANN9.30	45	44		賛成	反対		予定通りに	遅らせるべき	引上幅見直し	反対
平均	44.5	48.1	日経9.30	32	54	日経9.30	18	22	31	25
消費税増税で家計不安を			ANN9.30	31	43					
	感じる	感じない	平均	31.5	48.5					
NHK9.9	76	20								

、「段階的」28.9%、「反対」20.1%という結果であった。「予定通り」以外を、「来春8%増税に反対」という括りにすると、7割近く(66%)が反対していることになる。

しかし従来通りの設問である段階的増税への賛否については、5社平均で「賛成」44.5%に対し「反対」48.1%と反対がやや多い(これまでと同様の傾向)。震災復興法人増税廃止には反対が48.5%、賛成が31.5%と反対が多く、軽減税率導入は、賛成72.3%、反対21.4%と、賛成が反対を大きく上回った。

消費税増税の家計への不安を感じるか聞いたのはNHK1社だが、「感じる」76%、「感じない」20%で、増税に対する国民の不安感の高さをさらした。

(2) 集団的自衛権の行使容認問題

集団的自衛権の行使容認問題については、テレビ系4社(JNN、NNN、FNN、ANN)

集団的自衛権行使容認を		
	肯定的評価	否定的評価
JNN9.9	40	50
NNN9.16	32.4	51.6
FNN9.16	46.7	47.2
ANN9.30	37	43
平均	39.0	48.0
日本版NSCは		
	必要だ	必要ない
共同9.16	71.3	18.1
秘密保全法は必要(賛成)か		
	必要	不必要
JNN9.9	75	17
時事9.13	63.4	23.7
共同9.16	57.7	34.1
FNN9.16	83.6	10.4
ANN9.30	65	16
平均	68.9	20.2

が賛否を問うた。いずれも否定的評価が肯定的評価を上回っており、4社平均では、肯定的評価39.0%、否定的評価48.0%となっている。首相は「国民的理解を」と述べているが、連立のパートナーである公明党も慎重姿勢を崩しておらず、「行使容認」に至るにはまだまだハードルが多いと言える。

関係して、安倍内閣の右傾化路線に関わって、秘密保全法の賛否について5社(JNN、時事、共同、FNN、ANN)が問い、「賛成」68.9%、「反対」20.2%という結果になっている。また、憲法改正の賛否は1社(FNN)が問い、これも「賛成」52.4%、「反対」36.4%という結果である。日本版NSC(国家安全保障会議)設置の賛否についても1社(共同)が問い、「賛成」71.3%、「反対」18.0%という結果であった。

これらの調査結果からは、民主党政権批判の延長での政治風潮と安倍内閣の支持率の高さを背景として右傾化路線への賛意が強いように見えるが、より個別的な項目を設定した上で問うた場合にどのような結果が出てくるか引き続き注目する必要があるだろう。

(3) 福島第一原発汚染水問題

2020年五輪の開催地決定を行うIOC総会で、ライバル国に勝つためとはいえ、安倍首相は「汚染水はコントロールされている」と発言し、現に汚染水の漏出が続いているなかであって、国内外に大きな疑念を招いた。いずれにせよ、2020年東京五輪が決まったこと

IOC総会での安倍首相発言(汚染水問題)			福島原発汚染水対応は国の責任で			汚染水問題では国がもっと前面に出る		
	肯定的評価	否定的評価		評価する	評価しない		肯定的評価	否定的評価
共同9.16	28.3	64.4	NHK9.9	75	18	朝日9.10	89	5
毎日9.16	8	66	読売9.16	73	19	JNN9.9	88	9
NNN9.16	12.0	73.6	日経9.30	80	15	毎日9.16	86	11
ANN9.30	10	74	平均	76.0	17.3	共同9.16	75.8	9.3
平均	14.6	69.5	汚染水問題での政府対応タイミングは			NNN9.16	85.8	7.8
汚染水はコントロールされているとの首相発言				肯定的評価	否定的評価	FNN9.16	85.1	10.6
	肯定的評価	否定的評価	朝日9.10	15	72	日経9.30	79	15
日経9.30	13	82	JNN9.9	5	92	平均	84.1	9.7
			NNN9.16	8.9	59.8			
			平均	9.6	74.6			

で、汚染水問題は、この先7年の日本の世界に対する最重要公約になったと言える。

汚染水問題に関する問いも、9月の各社の世論調査で広く問われたものである。これも問いの設定にはややバラツキがあり、7社（朝日、JNN、毎日、共同、NNN、FNN、日経）が「汚染水問題で国が前面に出ること」に対する評価を問うたのをはじめとして、3社（NHK、読売、日経）が「国の責任で汚染水問題に対処すること」の評価、同じく3社（朝日、JNN、NNN）で「汚染水問題での政府対応のタイミング」を問うたほか、1社（日経）が首相の上記発言自体に対する評価を聞いている。

概して、この問題に国の責任で当たることに対しては肯定的評価が否定的評価を圧倒的に上回っている。「国の責任で汚染水問題に対処すること」（7社平均）は肯定的評価84.1%／否定的評価9.7%に、「国の責任で汚染水問題に対処すること」（3社平均）は肯定的評価76.0%／否定的評価17.3%になった。

その反面、「汚染水問題での政府対応のタイミング」や首相の発言に対しては否定的評価が肯定的評価を上回った。「汚染水問題での政府対応のタイミング」（3社平均）は肯定的評価9.6%／否定的評価74.6%に、首相「コントロール下」発言に対する評価（1社）は肯定的評価13%／否定的評価82%という結果である。

(4) TPP交渉参加問題など

9月は上記の3つの問題の陰に隠れたかたちになったが、北海道など第一次産業を基幹産業に据える地域を中心に国内でも賛否が大きく割れているTPPの交渉参加問題もゆっくりと進捗している。

TPP参加に			シリアへの米軍事行動を政府は			
	賛成	反対		支持すべき	すべきでない	どちらとも
朝日9.10	48	26	NHK9.9	16	38	38
読売9.16	56	27	JNN9.9	18	69	
平均	52.0	26.5	FNN9.16	26.2	66.7	7.5
原発の再稼働に			平均	20.1	57.9	22.8
	賛成	反対	野党再編についてどう考えるか			
朝日9.10	27	56		新党結成へ	政党ブロック	政策連携で
FNN9.16	38.7	54.0	FNN9.16	20.2	34.1	39.6
平均	32.9	55.0				

この問題に関わっては、9月は2社（朝日、読売）が賛否を問うた。その結果、2社平均で賛成が52.0%、反対が26.5%となっており、賛成5割、反対3割という

比率はこれまでの調査と基本的に変わらない。

この問題も単純に賛否を問うに止まっていることから、交渉参加に向けた今後の体制整備の進展に伴い、より細かな調査項目をもって調査をかけた場合にどのような結果が出てくるか引き続き注目される。

☆北海道世論調査会はホームページを作成中です(掲示板あり)。ご利用ください。
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ 担当MASA)